

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	基幹系システム関係費										担当課	部課名	総務部IT推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	10	細目	001	説明	01	課等の長	福田 達夫	電話	8608

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 40 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	自治体業務の基礎情報である、住民情報や税務情報を基に、住民基本台帳業務や税の賦課収納等業務処理(基幹系システム、定形35業務)を、大型コンピュータを活用して実施する。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等							
事業実施内容	1. 大型コンピュータ及びオンライン機器等の賃借(大型コンピュータ機器, 各業務系オンライン端末機等の賃借) 2. 基幹系システムの運用, 管理業務(入力データ作成, 派遣SE等の業務) 3. 基幹系システムのセキュリティ対策業務(セキュリティコンサルティング及びウイルス対策機器等の賃借等の業務) 4. 自治体中間サーバー・プラットフォームの運営に係る交付金						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (公財)湘南産業振興財団, (株)ワンビシアーカイブズ, (株)ワイイーシーズン, リューションズほか) (委託等内容: 入力データ作成, 電算用データ保管, システムエンジニア派遣ほか) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 地方公共団体情報システム機構負担金, 研修参加負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		338,625 千円	主な事業内容		
		費目	支出済額 (千円)				
		旅費	162 千円			研修等参加旅費	
		需用費	4,547 千円			電算用消耗品等(ストックフォーム・データカートリッジ等)購入費	
		委託料	110,160 千円			システム運用・管理委託	
		使用料及び賃借料	211,594 千円			大型コンピュータ及びオンライン機器等の賃借	
	負担金補助及び交付金	12,162 千円	自治体中間サーバー・プラットフォームの運営に係る交付金等				
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		338,625 千円	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
		費目	支出済額 (千円)				
		分担金・負担金				正規職員等	令和元年度
		使用料・手数料				3.00	
		国庫支出金	15,299 千円			再任用短時・任期付短時職員	0.00
		県支出金				非常勤職員	0.00
	その他 ()		合計	3.00			
	一般財源		323,326 千円	※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員			

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	459,165	427,080	398,694	367,301			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	448,338	424,082	397,961	367,781			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	403,968	381,548	361,343	338,625			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	44,370	42,534	36,618	29,156			
	①職員給与合計(常勤)	41,865	40,564	34,835	27,423			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,505	1,970	1,783	1,733			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	10,827	2,998	733	-480			
	①減価償却費	7,572	4,778	3,015	1,903			
	②退職給与引当金繰入額	3,255	-1,780	-2,282	-2,383			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1080.12	425,105	999.02	427,501	928.67	429,317	848.15	433,060

成果実績	指標名	システム使用時間	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	7,331	単位	7,797	単位	8,642	単位	8,584	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		システム使用時間の目標値は定めておらず、システム正常稼働率を100%とすることを目標としている。平成28～令和元年度まで、正常稼働率100%。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			62,633.34	54,774.91	46,134.46	42,789.03					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	大型コンピュータを継続使用する課題として，高額な法改正費用，SEの高齢化，マイナンバー制度への対応の不十分さ等がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和3年1月に予定している次期基幹系システムの導入に合わせて，大型コンピュータによるシステムからベンダーのパッケージシステムへ移行するとともに，周辺システムの在り方の検討や，端末の更新時期の調整等を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	基幹系業務の効率的な運用のため，住民情報，税務，国民健康保険等各オンライン業務に代表される定型35業務を対象としたコンピュータシステムの運用，管理，セキュリティ対策等を行い，安全かつ効率的な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹系システムに係る業務の適正化を目的として平成29年度に策定した基幹業務システムの最適化計画に基づき，令和3年1月に大型コンピュータによるシステムからベンダーのパッケージシステムへ移行するとともに，周辺システムの在り方の検討，端末の更新時期の調整及び各種運用方法の見直しを行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	情報セキュリティの推進	無	有	1	3
8	基幹系システムの運用管理	有	有	3	1
9	基幹系端末等の運用管理	無	有		1
14	ネットワークの運用管理	有	有	2	3
15	基幹系ネットワーク利用の支援	無	有	2	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	情報系システム関係費										担当課	部課名	総務部IT推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	10	細目	001	説明	02	課等の長	福田 達夫	電話	8608

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	庁内の事務効率の向上及び情報セキュリティの確保のため、庁内のIT環境(庁内ネットワーク、職員ポータルシステム、セキュリティ対策等)の整備、運用管理を行うとともに、職員に対する情報セキュリティ研修を実施する。 ※職員ポータルシステム…職員が内部事務で利用するシステム。財務会計・文書管理システム、グループウェア(掲示板・メール機能等)、オフィスソフト等の利用環境を提供するもの。				
対象	4. その他	システムを利用する市職員等			約 3,300 人
根拠法令等					
事業実施内容	1. 情報系パソコン、ネットワーク機器等の賃借(パソコン 2,360台、サーバ 29台、ネットワーク機器、基本ソフト・ライセンス、職員ポータルシステム等) 2. 職員ポータルシステム等の運用、管理業務(運用サポート、複合機(210台)の管理・保守、インターネット接続専用機器、ネットワーク機器の保守等) 3. 職員情報化研修(集合研修及びeラーニング研修 受講者数:3,494人) 4. 情報系システムの情報セキュリティ対策業務(入退室管理機器、標的型攻撃対策機器等の賃借、磁気媒体消磁・破砕処理業務、情報セキュリティマネジメントシステムの認証継続の手数料等) 5. 神奈川情報セキュリティクラウド(KSC)の利用 6. ペーパーレス会議システム及びタブレット端末33台の利用				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : NECフィールディング(株), (株)有隣堂ほか) (委託等内容 : 内部情報システム等運用管理業務, 複合機消耗品一括サービス業務ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 459,128 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	542 千円	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS) 審査手数料
		委託料	94,736 千円	システムの運用・管理, ネットワーク機器・複合機の保守委託
財源内訳	R元年度 支出済額 459,128 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	459,128 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.90
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.90

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	367,787	364,391	362,585	496,947				
(1)現金を伴う支出 (千円)	368,610	364,150	361,794	497,031				
事業費(支出済額－②報酬合計)	326,170	323,550	321,322	459,128				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①＋②＋③)	42,440	40,600	40,472	37,903				
①職員給与合計(常勤)	40,044	38,720	38,501	35,650				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	2,396	1,880	1,971	2,253				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-823	241	791	-84				
①減価償却費	0	1,971	1,244	785				
②退職給与引当金繰入額	-823	-1,730	-453	-869				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	865.17	425,105	852.37	427,501	844.56	429,317	1147.52	433,060

成果実績	指標名	職員ポータルシステム利用件数 (文書起案, 財務伝票起票)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			312,643	単位 件	321,921	単位 件	361,319	単位 件	369,806	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	職員ポータルシステムが業務に必須のものとして継続的に活用されていることを評価するための指標であるため、目標を定めていない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				1,176.38		1,131.93		1,003.50		1,343.80	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	国による自治体セキュリティ対策見直しや神奈川情報セキュリティクラウド(KSC)の利用契約が令和4年2月に終了することなど, 今後の次期自治体セキュリティクラウドに関する検討が必要である。また, 令和5年度に契約が終了する職員ポータルの今後のあり方及び更新について, 検討が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	自治体セキュリティ対策の見直しなどの国の方針等を確認しながら, 次期自治体セキュリティクラウドやネットワークの利用について検討する。また, 職員ポータルにおいては今後関係各課との調整等を行うため, 更新に向けた方針を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	庁内のIT環境(庁内ネットワーク, 職員ポータルシステム, セキュリティ対策等)の整備, 運用管理を行うとともに, 職員に対する情報セキュリティ研修を実施することにより, 事務効率の向上及び情報セキュリティの確保が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続して職員ポータルシステムの利用環境を整備・運用管理する。 基幹システムとのパソコンの共用(統合)について検討を進める。 RPAやAIなど最新のICT技術の利活用を検討する。 継続的かつ効果的に研修を実施し, 全職員のレベルアップと, 情報化推進リーダーの育成, 情報セキュリティの向上を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	情報セキュリティの推進	無	有	1	3
10	情報系システムの運用管理	無	有		3
11	情報系端末等の運用管理	無	有		1
12	GISの運用管理	有	有		3
14	ネットワークの運用管理	有	有	2	3
16	情報系ネットワーク利用の支援	有	有	2	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	基幹系業務適正化事業費										担当課	部課名	総務部IT推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	10	細目	001	説明	03	課等の長	福田 達夫	電話	8608

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	平成29年度に策定した基幹系システムの最適化計画に基づき、システムの再構築を行い、基幹系システムに係る業務の適正化を行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等							
事業実施内容	1. 次期基幹系システム構築準備業務委託 2. 次期基幹系システム構築支援業務委託						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ITbook(株), 日本電気(株)) (委託等内容 : 次期基幹系システム構築準備業務委託ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	114,332 千円	費目	支出済額 (千円)		
		委託料	114,332 千円		次期基幹系システムの要件定義・データ移行準備作業等
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	114,332 千円	費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 ()				
	一般財源		114,332 千円		

	令和元年度
正規職員等	1.90
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.90

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト支出	行政費用 A		11,819	28,912	136,128
	(1)現金を伴う支出 (千円)		11,195	27,126	132,798
	事業費(支出済額－②報酬合計)		9,261	19,417	114,332
	償還金利子		0	0	0
	人件費合計(①+②+③)		1,934	7,709	18,466
	①職員給与合計(常勤)		1,844	7,334	17,368
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0
	③退職金相当額		90	375	1,098
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		624	1,786	3,330
	①減価償却費		0	0	0
	②退職給与引当金繰入額		624	1,786	3,330
	③不納欠損額		0	0	0
④その他 ()		0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			27.65	429,317	314.34
			427,501	433,060	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		次期基幹系システムの構築のプロジェクト管理及び要件定義、データ移行の委託料であり、それぞれの成果物に対して指標を設定できない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	大型コンピュータによるシステムからベンダーのパッケージシステムへの移行には、人的負担や一時的な財政的負担があるため、市民サービスに影響を与えることなく、安心・安全にシステムの移行を完了させることが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	システムに合わせて業務を見直すというBPRによる業務改善を行うとともに、調達に向けた仕様の精査や競争性を担保することで、経費削減を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	次期基幹系システム構築のプロジェクト管理及び要件定義・データ移行の準備作業のための業務委託を実施した。その結果、次期基幹系システムの調達の準備が整った。	
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	基幹系システムに係る業務の適正化を目的として平成29年度に策定した基幹系システムの最適化計画に基づき、市民サービスに影響を与えることなく、令和3年1月のシステムの移行を完了させる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	情報セキュリティの推進	無	有	1	3
8	基幹系システムの運用管理	有	有	3	1
9	基幹系端末等の運用管理	無	有		1
14	ネットワークの運用管理	有	有	2	3
15	基幹系ネットワーク利用の支援	無	有	2	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域情報化推進事業費										担当課	部課名	総務部IT推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	10	細目	002	説明	01	課等の長	福田 達夫	電話	8601

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民がITを利活用し、その利便性を実感できるようにするため、必要なネットワーク基盤の整備、セキュリティ対策、サービスの提供、市民のIT利活用の支援を行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法					
事業実施内容	1. 地域イントラネットの運用 2. 市民のIT活用推進 3. 行政手続き等のオンライン化の推進 4. インターネット環境のセキュリティ対策						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (特非)藤沢市民活動推進機構, (公財)湘南産業振興財団) (委託等内容 : ITリテラシー関係業務, 公開用GISサーバハウジング等業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会 地域IoTと情報力コンソーシアム) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 9,209 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	247 千円	親子で学べるプログラミング体験講座講師謝礼
		委託料	2,392 千円	ITリテラシー関係業務委託等
		使用料及び賃借料	3,314 千円	通信回線使用料, 地域イントラネット機器賃貸借料等
		負担金補助及び交付金	2,813 千円	神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会負担金等
その他	443 千円	旅費(普通旅費), 需用費(消耗品購入)		
財源内訳	R元年度 支出済額 9,209 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	9,209 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	7.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	7.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	78,788	80,513	80,746	80,451				
(1)現金を伴う支出 (千円)	82,411	82,222	81,479	79,183				
事業費(支出済額－②報酬合計)	16,822	16,489	15,953	9,209				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①＋②＋③)	65,589	65,733	65,526	69,974				
①職員給与合計(常勤)	61,887	62,689	62,336	65,815				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	3,702	3,044	3,190	4,159				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,623	-1,709	-733	1,268				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-3,623	-1,709	-733	1,268				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	185.34	425,105	188.33	427,501	188.08	429,317	185.77	433,060

成果実績	指標名	行政手続等のオンライン化状況 (利用件数)	目標	600,000	単位	件	600,000	単位	件	600,000	単位	件	600000	単位	件
		実績	605,184	単位	件	594,715	単位	件	581,914	単位	件	598,855	単位	件	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		130.19			135.38			138.76			134.34				

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	「Let's ふじさわ」として実施してきた窓口相談業務を主体とする事業については発足当時の役割を達成したものと判断し，終了とした。しかしITリテラシーの向上事業については，デジタルデバイド対策含め，行政として取り組むべきものであるから，新たな事業を検討する必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	新たな展開として，市内13地区それぞれのニーズを把握するとともに，各地のIT関連企業や大学等の教育機関にも協力を促し，開催場所に応じた事業の開催を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	電子申請システムの活用による行政手続等のオンライン化や，地域イントラネットを利用した各施設の予約システム活用等により，市民のIT利活用の向上や地域情報化が図られた。また，近年利用者が減少していた市民ITふれあいコーナーLet's ふじさわについては長年運営を継続すべきかどうか課題となっていたが，令和元年度の外部評価の結果も受け運営を終了させることにした。	
	事業の方向性	一部見直し
今後の方針	地域情報化については，今後も社会動向や市民ニーズを把握し，関係各所との連携を図りながら推進していく。市民ITリテラシー事業については今までの相談窓口を設けることを改め，新たな方法でリテラシーの向上を目的とした事業に取り組んでいく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	IT推進指針の推進	無	無	1	1
2	ITガバナンスの運用管理	無	無	1	1
3	情報セキュリティの推進	無	無	1	3
6	電子申請の運用管理	無	無	3	1
7	インターネット安全教室事業	無	無	3	3
12	GISの運用管理	無	無	1	3
17	地域イントラネットワーク利用の支援	無	無	2	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------